た。それまでは工場など たことがきっかけだっ

の自社サイトだけを評価

もカバーするようになっ

が届き、

回答を求められ

る。

がウォータープログラム

うと、 CDPから 質問状

年、CDPの「サプライ

014年のこと。その

さざ波が立ったのは2

サプライヤーの水

チェーン・プログラム_

水」が決める企業価値

奥田早希子 編集オフィス chomo 代表

水イノベイター の挑 戦

資家が投資先を選定する際に考慮し始めたことを見てきた。その余波が、 た企業の水に対する考え方やふるまいに関するアンケート結果を、機関投 企業間取引にまで押し寄せようとしている。 前回までに、CDPウォータープログラム(以下、 CDP-W) が集め

大手企業が気にする メスティック企業であろ 内だけで事業展開するド がて全ての大手企業が企 いずれ全取引先に、や

> リスクとして、海外企業 はない。それが日本の水 クの土地だ。決して低く のほとんどは低~高リス ない水リスクマップ(A そのことが反映されてい フラが充実しているが、 を軽減するための水イン には映る。 QUEDUCT) で日本 も拡大してきたそうだ。 く、化学や機械などハー いだけに、今は投資家や ド系のメーカーへと業種 飲料メーカーだけではな せるように、以前から水 えたという。それに合わ に関心の高かった食品・ 企業の不安が増大しすぎ 「水リスクは見えにく

「日本は大丈夫」は

思い込み

CDP-Wについて多

ど気にしなくて済んだか とどまる。一見すると大 使用量などの報告を求め のように思えるが、 早く、日本企業はそれほ きさの割に波が引くのは はそうではない。 ている日本企業は2%に サプライヤーに対して水

み」と柴田氏は断じる。 のは日本人だけの思い込 「日本は大丈夫という ずれ収束するかもしれな い」が、水という評価軸 ているように感じる。

対象としたものだったに ショック」(日経エコロ もかかわらず、「トヨタ 15年にトヨタ自動車も参 いち早く動いた。次いで どの大波が起こった。 ジー)として騒がれるほ 日産自動車と花王は、 一部の取引先だけを 実際のところ、CDPジ ャパン事務局によると、 広がったのだ(図)。し ないかとの驚きと不安が 取引先を選定するのでは るか否かは各社任せだ。 ン・プログラムに参画す かし、サプライチェー 企業価値を水で評価して 求されたことがあったと 協働していた海外の調査 いう。日本では水リスク 会社から含めるように要

先にまで拡大する。それ

の対象にならない日本国 先は、たとえCDP-W に手を上げた企業の取引 すれば良かったのだが、

サプライチェーン・プロ

グラムはその範囲を取引

加味するのではないか、 業間取引にCDP―Wを 機関投資家と同じように くの企業の相談に乗って 評価する際、日本を対象 きたみずほ情報総研環境 から外していたところ、 本企業のアジアサイトを ビジネス戦略チームの柴 ントによると、とある日 田昌彦シニアコンサルタ のだ。 る」(柴田氏。以下同様) 着実に「現実は動いてい リスク 避けて通ることこそ

年には二桁まで一気に増 足りるほどだったが、15 増え始め、14年は片手で 企業からの問い合わせが 前から水リスクに関する 柴田氏によると、数年 はないと断じて避けて通 うに感じるが、水リスク

集オフィス chomo 代

筆者:奥田早希子(編

アドバイザリング、執筆 て独立。編集企画、 ナー。環境新聞記者を経 センターリサーチパート 表、東洋大学PPP研究

(隔週連載予定)

いずれ大きな

ろう。「CDP-Wがも 乗り、まずは水リスクに がなくなることはないだ 事」。先述したように日 を開示することが大 ても、できていないこと 向き合うこと、そしてリ 本は水リスクが少ないよ スクが認識できていなく たらしたムーブメントに ることは、 リスクをもたらすことに なりそうである。

■CDPウォータープログラム 署名・会員費 開示要求 機関投資家 CDP 大手企業 ■CDPウォータープログラムにおけるサプライチェーン ・プログラムの流れ 開示要求 大手企業 CDP -企業 情報提供 情報開示

> 取引先要求への対応と 投資家ではなく、 して水リスクの開示を行う時代へ

> > (資料提供:みずほ情報総研)